

政策アンケート調査（1/3） 政党名（ 立憲民主党 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問1 建設業を持続発展させる第3次担い手三法や建設従事者の処遇改善の政策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

建設業界の持続的発展のため、「担い手3法」改正や建設従事者の処遇改善に賛成します。適正な賃金や法定福利費の確保は、働き方改革と担い手確保に不可欠であり、今後も制度の実効性向上に取り組めます。

質問2 インボイス制度の中止(廃止)や制度の見直しについて

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

複数税率導入前の仕組み(区分記載請求書等保存方式)でも適正な課税は可能で、そもそもインボイスは不要だと考えられます。またインボイス導入により、中小事業者等が取引から排除されたり事務負担が増大したりする懸念があることから、「インボイス廃止」を主張しています。

質問3 地域防災や復興作業などを担う、地域の中小建設事業者育成と発展について

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

地域の中小建設事業者は、防災・復旧対応の即応力や地域密着性において極めて重要な存在であり、その育成と支援は地域の防災力強化に大きく貢献すると考えます。

質問4 健康保険証の復活と、マイナンバーカードを事実上の義務化しないような施策

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

医療DXの推進は、喫緊の課題であるものの「不安払拭なくしてデジタル化なし」です。国民の不安を払拭し、国民皆保険の下で誰もが必要なときに必要な医療が受けられる体制を堅持するために、一定の条件が整うまで現在の健康保険証を存続させるべきです。こうした考え方に基づき、立憲民主党は1月28日に、新規発行を再開して従来の健康保険証を復活させ、マイナ保険証との併用を可能とする「保険証復活法案(マイナ保険証併用法案)」を衆院に提出しました。現行法においてマイナンバーカードの取得が申請主義であることを踏まえ、マイナ保険証の利用は、リスクと便益を自分で判断して決めるべきであり、本人の選択制とすべきです。

質問5 国による建設国保組合に対する育成・強化、補助金などの予算確保

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

建設国保組合は、建設工事業に従事する方々が集まって設立されたものであり、国民皆保険制度を支え、疾病予防や健康づくりなどを含め、組合員とご家族の命と健康を守るために重要な役割を果たしています。建設国保組合は、医療費の増加や高齢者医療への拠出金の増加などにより厳しい財政運営を強いられていますが、保険料の引き上げや医療費の抑制などの努力には限界があります。こうした実態を踏まえ、国や都が建設国保組合をしっかりと支援していくべきです。

政策アンケート調査（2/3） 政党名（ 立憲民主党 ）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問6 公契約法の制定

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

すでに野田市をはじめ自治体レベルでは、発注した公共工事や委託業務等に従事する労働者等に支払われるべき最低賃金（報酬）額を規定し、雇用・労働条件の確保を図る公契約条例の制定が行われています。現場従事者の賃金水準を守り、ダンピング受注を排除するだけでなく、環境や福祉、男女平等参画、SDGs（持続可能な開発目標）など社会的価値の実現を追求し、地域の活性化を図っていく意味もあります。立憲民主党は国レベルでも、ILO94号条約を批准し、「公契約基本法」を制定することを目指しています。

質問7 アスベスト製造メーカー参加による補償基金創設

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

2021年に成立した建設アスベスト給付金法によって、裁判によらずに被害者に給付金が支給されることになりましたが、石綿建材メーカーは基金への拠出に応じていません。石綿建材メーカーも参加した救済基金の創設を目指します。

質問8 一般住宅の解体・改修で使えるレベル3までのアスベスト事前調査・除去工事の助成制度の創設について

回答 ☒ ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

レベル1についてはすでに国の補助制度があり、一部の自治体ではレベル2なども含めて補助制度があることから、地域の対象となる建物の状況などを勘案し、建設工事業に従事する皆様の安全の確保と汚染者負担の原則を前提にしつつ、検討を進めます。

質問9 物価高騰対策としての消費税減税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

昨年のエンゲル係数は28.3%と43年ぶりの高水準となり、加えて今年だけ2万品目以上の食料品の値上がりが想定されており、食料品の価格高騰は国民生活を圧迫しています。

こうした状況を踏まえ、食料品に係る消費税率をゼロ%にすることが必要だと考えています。また、消費税率の引き下げには一定の期間が必要であることから、足元の物価高に、対策として2万円の現金給付が必要だと考えます。ただし、この現金給付は、給付金を課税対象とすることで高所得者からは納税と言う形で負担していただき、所得に応じた支援とすることが適当だと考えています。

質問10 全国一律最低賃金時給1500円の早急な実現と中小零細企業への支援策の拡充

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

最低賃金について、立憲民主党は全国で早期に時給1,500円以上に引き上げることをめざしています。その際、都市と地方の間の最低賃金の格差を解消することが肝要であると考えています。その実現のために立憲民主党は、地場の中小零細企業への公的な支援策を講じることとしています。

政策アンケート調査（3/3）政党名（立憲民主党）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問11 憲法改正についてどのように考えますか

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

私たちは、日本国憲法が掲げる立憲主義、平和主義、基本的人権の尊重という理念を重視して、改正の必要性は認めていません。いま問われるべきは、憲法を変えるのではなく、その理念を現実の政治にどう生かすかということです。

とくに9条に関しては、現行の9条を残した上で自衛隊を明記する自民党案では、前法より後法を優先するという法解釈の基本原則が働き、戦力不保持・交戦権否認を定めた9条2項の法的拘束力が失われ、フルスペックの集団的自衛権まで行使可能となりかねません。これは、平和主義を空文化させるものであり、反対します。

質問12 防衛費大幅増とそれに伴う大增税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

防衛力の強化や真に必要な防衛予算の一定の増額は理解しますが、令和5年から5年間で2倍、GDP比2%という総額ありきの急激な予算増は認められません。また、増額に伴う防衛増税が先送りされており、財源確保のめども示されていませんが、増額と財源はセットで国民に提示

されるべきです。防衛増税は行うべきではありません。

質問13 ガソリン税(揮発油税と地方揮発油税)の暫定税率の廃止

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

質問14 解雇規制見直しを含めた労働法制の改定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

不当な解雇が多発している現状に対して、紛争解決や救済制度の拡充による労働者保護の強化を図ります。解雇規制は、現行法をより緩和する方向性を見直しはすべきでないと考えます。政府が実現を目指している「解雇の金銭解決制度」の導入については、現状ではかえって経営者による解雇権の濫用を助長しかねないことから、認めません。